

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 呉 世宗

【所属】（助成決定時）一橋大学大学院言語社会研究科

【研究題目】

1950年代日本における民衆像とマイノリティ —詩誌『ヂンダレ』を中心に

【研究の目的】

本研究は、1950年代日本において「国民」概念と「マイノリティ」概念が連動しながら再定義されていく過程を、日本人と朝鮮人双方の文化的な動向に焦点を当てて考察することを目的とする。具体的には、①1950年代前半に武装闘争から文化闘争へと方針が変わる日本共産党と、1955年に在日朝鮮統一民主戦線（民戦）から朝鮮総連へ転換することで文化方針が一新される在日朝鮮人組織、その両組織の方針における「民族」や「人民」等の内容、及び「朝鮮人」の位置づけの変動を検討する。②日本人と朝鮮人の知識人・文学者たちの言説における「人民」「民族」「民衆」といった概念の用いられ方に着目し、それらの使用法における異同を検討する。③以上の二点の結果を踏まえ、「国民」及び「マイノリティ」概念の連動的な再定義過程とその内実を抽出し、1950年代日本の文化面における時代像を広い社会的政治的な文脈の中で説得的に提示する。以上が本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

「国民」と「マイノリティ」の再定義に関連する議論は、朝鮮人側、日本人側それぞれにおいて一枚岩的に進んだというわけではなく、むしろ相互に重なり合いながら重層的に展開している。つまり両者の言説は複雑に絡み合い、互いに規制しあいながら形づくられた。そこで前述の目的を行っていくにあたり、日本共産党の命で創刊され、最終的に朝鮮総連の指導下にありながらも、自立的な活動を模索し続けた大阪朝鮮詩人集団の詩誌『ヂンダレ』を中心的な検討対象に据えた。つまり『ヂンダレ』に対する両組織の方針を見ることで両者の差異を明確化させ、また日本人の文学者・知識人達と『ヂンダレ』所属の朝鮮人達の個々の文学作品や評論を比較することで双方の論理構造や概念の内実の異同を明らかにしてきた。より具体的には以下の三つの項目が検討課題となった。

- ①戦後の日本共産党の運動方針が「武装闘争」から「文化闘争」へと変化する過程での朝鮮人に対する対応の変化および『ヂンダレ』創刊の歴史的経緯の整理
- ②朝鮮人組織が日本共産党傘下から独立する過程において変化する『ヂンダレ』の位置づけの

③朝鮮人組織の文化方針の変遷と『ヂンダレ』内の評論と文学作品の関係についての考察

【結論・考察】

一九五一年二月の日本共産党第四回全国協議会と、同年一〇月の第五回全国協議会で決定された実力闘争方針は、一九五二年七月一二日に公布・施行される破壊活動防止法によって実質的に文化闘争へと転換を余儀なくされた。しかし朝鮮戦争が膠着状態となる中、共産党は反米・反李承晩・反吉田の機運を高めるために民衆の声を集める必要があった。『ヂンダレ』は、そのような方針転換と国際政治を見据えた組織的戦略の要請から一九五三年二月一七日に創刊された。

しかし一九五四年八月の、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記）の南日外相（当時）による「在日朝鮮人は共和国公民」発言をメルクマールに事態が大きく変化する。共産党は、一九五五年一月、在日朝鮮人運動を指導することを放棄し、変革の対象を日本国民へとシフトさせた。その過程で朝鮮人は「少数民族」として位置づけられ、「国民」と「少数民族」の区別が理念的にも運動実践的にも区別された。

他方、同年五月には、在日本朝鮮統一民主統一戦線が北朝鮮を指導者と仰ぐ朝鮮総聯に取って代われ、共産党指導下にあった多くの朝鮮人達も朝鮮総聯の下に集うこととなった。それに伴い朝鮮総聯の文化闘争の方針も「朝鮮人」アイデンティティの育成に焦点が当てられた。『ヂンダレ』にも、文学作品や評論の執筆の際には朝鮮語を用いるべしとの指令が下りている。

そのような状況下、『ヂンダレ』内部においても、「在日」という現実を中心に据える金時鐘・梁石日・鄭仁たちと、祖国志向の許南麒・洪允杓・宋益俊らとの対立が醸成される。結果的に、祖国・朝鮮語志向の許南麒らによる批判、すなわち『ヂンダレ』の日本語表現は「社会主義リアリズム」の実現が妨げ、そのために「革命エネルギー」が不活性化しているという批判が主導権を握った。その結果『ヂンダレ』は、朝鮮総聯の文化闘争の路線転換を正当化するための思想悪のサンプルとして位置づけられ、二〇号（一九五八年一〇月）をもって廃刊となった。結果的に「朝鮮人」の多様なありようは否定され、画一的な祖国・朝鮮語・民族性を志向する者が日本における「朝鮮人」として位置づけられることとなった。